

労協連だより

田嶋 康利

労協連合会、同連合会センター事業団は、6月26～28日の3日間、東京で定期総会、通常総代会を開催した。折しも、今総会は、沖縄基地新設問題や集団的自衛権の行使を目的とする安全保障法制、TPP、労働法制や農業協同組合改革など、戦後70年を迎えた日本社会が歴史的転換期を迎えていることを強く実感する中で開催されることとなった。

昨年11月の「いま、『協同』が創る2014全国集会 in 九州・沖縄」に続いていた「世界を協同組合経済で光り輝かせよう」とのパクウォンスン・ソウル市長からのビデオメッセージをはじめ、数多くのご来賓の方より連帯の挨拶は、社会が大きく転換する時代にあって、私たち労協連・ワーカーズコープの組合員自らの意志と覚悟がいつそう強く問われることとなった。

総会で私たちは、この社会と時代の大きな転換期の中にあって、生活と地域の必要に応える運動・事業を推進し、①本年4月に施行された生活困窮者自立支援制度を社会的焦点に、社会的困難にある人と共に働き、仕事をおこし、地域を創ること、②地域の社会資源を生かした第一次産業の再生を展望した地域循環型産業に挑戦すること、③「よい仕事」を深め、新しい経営路線としての社会連帯経営をいつそう推進するための新しい原則を確立し、協同労働定着プログラムを推進すること、④運動や事業の垣根を越えて、さまざまな団体・市民

と連携し、協同労働の事業運動をいつそう推進し、法制化運動を再起動させること、⑤昨年11月に韓国地域自活センター協会と締結した「包括的協同協定」に基づき、いつそうの交流と連帯を深めていくこと、などを韓国からの訪問団の方々と共に、総会参加者全体で確認した。

総会での沖縄からの特別報告（沖縄北部地域福祉事業所ゆらりの里の仲兼久所長）は参加者に深い感動を与えるものとなった。

「終戦後、沖縄県民は一度たりとも自分の意志で米軍基地を受け入れたことはありません。辺野古基地建設を認めるということは、始めて沖縄県民自身が自分たちの意志で、新しい米軍基地をつくるのを認めるということなのです。『それは認められない』と多くの県民が一致団結して立ち上がり反対運動を行い、あらゆる選挙でも民意をしめしているのです。『普天間基地の負担軽減のための基地建設』となっていますが、実際は『原子力空母も停泊可能、オスプレイ100機を配備できる軍事強化の基地をつくらうとしているのです。それは絶対に阻止しなければなりません。私たちにとって、『基地をつくらせない』『辺野古の美しい海を守る』は、未来の沖縄へ向けて、子や孫、永遠に続く命のための未来に向けた。ポジティブな闘いなのです」と。

私自身、一人の市民として5月17日に開催された沖縄県民大会への参加を通して、

オール沖縄の闘いが辺野古基金などを通して、オールジャパンの闘いへの広がっていることを実感すると共に、総会・総代会を通して、この社会の有り様について深く考えさせられた。

「いま歴史的な課題は、この日本に『本物の社会』を市民自身がどう創るのかということであり、私たち労協連・ワーカーズコープがこの新しい社会づくりの運動にどうその力点を置くのかということである」(労協連・永戸理事長)。「我々人類が人間性を持つ存在として生き延びるためには、

我々各人が『個人』として意味深く創造的で『ユニークな』生を送るためには、社会を創らねばならない。換言すれば『(人間の同質性を世俗的に=現実的に支える)個人主義』を『(国家的ならぬ)公的かつ共的な権威』として確立せねばならない。そしてその正否は、国家の政策にではなく、個々人の自発性の発揮に、他者の尊重=創造に、つまり個々人の人間性の覚醒に掛かっているのだ(菊谷和宏著『社会(コンヴィヴィアリティ)のない国、日本』講談社選書メチエ、2015年3月)。